

不動産情報ライブラリ運用開始から一周年 ～令和6年度の利用実績と 令和7年度の予定を公開～

国土交通省において、円滑な不動産取引を促進する観点から、2024年4月1日より運用を開始した「不動産情報ライブラリ」(URL: <https://www.reinfoib.mlit.go.jp/>) についてご紹介します。

(1) 概要

不動産取引の検討に当たり参考となる情報の多くは、様々な主体が様々な形式で公開しており、一元的な情報の把握が困難な状況になっています。そこで、不動産取引で参考にされる情報を集約し、地図上で一元的に閲覧できるように構築したのが不動産情報ライブラリ(以下、「ライブラリ」という。)です。ライブラリはブラウザで閲覧できるWebGISであり、スマートフォンやタブレットからも利用することができます。

また、地図上でのデータ閲覧だけでなく、掲載情報の一部をAPIで取得できます(図1)。

(2) 令和6年度の利用実績

運用開始以降1年間の利用実績を紹介します(図2)。

①ページビュー数

公開から1周年を迎え、たくさんのアクセスをいただき、1年間で累計約1,800万のPVとなりました。

毎月約100万PVがあり、誰もが不動産情報を簡単に閲覧できるサイトとして安定的に稼働しています。

②地図画面表示のPV数

ライブラリの地図表示でよく見られているコンテンツのトップ10をご紹介します(表1)。

価格情報に次いで、防災関連の情報がよく閲覧されており、不動産取引・住まい探しにあたっては、周辺地域の災害リスク情報を考慮することが必須であると考えられます。

③APIリクエスト数

APIは1年間で累計約4,700万の



図1 ライブラリの地図表示画面（価格情報を選択）

表1 地図画面表示の掲載情報PV数
トップ10 (2024/4/1～2025/3/31)

項目	PV数
1 国土交通省地価公示	1,989,862
2 不動産取引価格情報	1,706,481
3 都道府県地価調査	1,690,682
4 成約価格情報	1,528,770
5 都市計画区域/区域区分	532,023
6 洪水浸水想定区域(想定最大規模)	350,279
7 用途地域	305,970
8 土砂災害警戒区域	301,393
9 津波浸水想定	280,310
10 災害危険区域	266,436

リクエスト数があり、API利用申請者数は2,800を超えました。不動産業だけでなく、さまざまな業態のほか、個人においても幅広く活用されています。

APIリクエスト数のトップ10をご紹介します(表2)。

価格情報の他に、学区などの周辺施設の情報がよく利用されており、自宅周辺の環境の情報収集も必須であると考えられます。

表3 国土数値情報 令和7年度公開予定データ

分類	データ項目
災害リスク	洪水浸水想定区域(河川単位/1次メッシュ単位)、土砂災害警戒区域、津波浸水想定、高潮浸水想定区域、多段階浸水想定、雨水出水(内水)浸水想定区域
交通インフラ	緊急輸送道路、鉄道、鉄道時系列、駅別乗降客数、高速道路時系列
都市計画	都市計画決定情報
行政地域	行政区域、位置参照情報
地価	都道府県地価調査、地価公示

表2 累計APIリクエスト数トップ10
(2024/4/1～2025/3/31)

項目	リクエスト数
1 都道府県内市区町村コード・名称取得	16,508,554
2 地価公示・地価調査	6,217,489
3 不動産取引価格・成約価格(位置情報なし)	5,865,456
4 将来推計人口	4,722,067
5 用途地域	2,983,190
6 学校	1,791,099
7 不動産取引価格・成約価格(位置情報あり)	1,785,169
8 小学校区	1,266,735
9 地形区分に基づく液状化の発生傾向図	981,810
10 医療機関	497,963

(3) 令和7年度の予定

令和7年度は、既存のデータ更新のほか、都市計画や防災情報に関する新規コンテンツを追加予定です。また、当課が整備している国土数値情報の令和7年度公開予定データ(表3)の一部をAPIにて追加予定です。今後も不動産取引の円滑化をさらに加速化させるべく、継続的な情報の追加や機能の拡充を検討していきます。